



平成 30 年 9 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル
 代表者名 代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
 (コード番号：9275 東証第二部)

問 合 せ 先 取締役執行役員専務 上田 千秋
 管理本部長兼物流管理部長
 (TEL. 03-6430-3405)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 9 月 6 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 31 年 2 月期 (予想)			平成 31 年 2 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 2 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		29,802	100.0	—	6,613		—	—
(参考)EBITDA		2,555	8.6	—	605	9.2	△ 1	—
営 業 利 益		1,767	5.9	—	424	6.4	△ 1	—
経 常 利 益		1,635	5.5	176.3	385	5.8	591	—
当期(四半期)純利益		1,879	6.3	215.8	1,101	16.7	595	—
1 株当たり当期(四半期)純利益		192 円 55 銭			114 円 41 銭		62 円 96 銭	
(参考)調整後当期(四半期)純利益		1,053	3.5	77.0	239	3.6	595	—
1 株当たり配当金		— (79 円 00 銭)			—		6,262 円 00 銭	
(参考)1 株当たり配当金(第 2 四半期末)		1,465 円 (48 円 15 銭)			—		4,993 円 00 銭	
(参考)1 株当たり配当金(期末)		30 円 85 銭			—		1,269 円 00 銭	

(注) 当社(旧 エヌジェイホールディングス株式会社)は、平成 30 年 3 月 1 日に実質的存続会社である株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併しており、平成 31 年 2 月期は連結子会社が存在しないため単体となりますが、経営成績の年間推移を比較する観点に鑑み、参考情報として平成 30 年 2 月期の連結の実績を下記に記載しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 2 月期 (実績)	
			対売上 高比率
売 上 高		26,954	100.0
(参考)EBITDA		2,108	7.8
営 業 利 益		1,404	5.2
経 常 利 益		1,280	4.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		760	2.8
1 株当たり当期純利益		80 円 43 銭	

(参考) 調整後当期純利益	769	2.9
1株当たり配当金	6,262円00銭	

- 平成31年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(282,500株)を含めた期中平均株式数により算出しております。
- 平成30年6月29日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、平成30年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- EBITDA=営業利益+減価償却費+リース減価償却費+のれん償却額+長期前払費用(共同施設負担金)償却費+敷金償却+商標権償却
- 調整後当期(四半期)純利益を以下の算式により算出しております。
調整後当期(四半期)純利益=当期(四半期)純利益+税引後上場関連費用及び平成30年3月1日の吸収合併に伴う商標権名義変更等の費用等の一時的要因費用等-平成30年3月1日の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益875百万円の特別利益
なお、調整後当期(四半期)純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象とはなっておりません。

【調整後当期(四半期)純利益の調整表】

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年2月期 (予想)	平成31年2月期 第1四半期累計期間 (実績)	平成30年2月期 (実績)
当期(四半期)純利益	1,879	1,101	595
(調整額)			
+上場関連費用等	50	13	—
-抱合せ株式消滅差益	875	875	—
調整額小計(税金調整後)	△825	△861	—
調整後当期(四半期) 純利益	1,053	239	595

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年2月期 (実績)
当期純利益	760
(調整額)	
+上場関連費用等	9
調整後当期純利益	769

- (注) 1. 上場関連費用等は、上場準備に関連するアドバイザー費用及びその他の費用、平成30年3月1日の吸収合併に伴う商標権名義変更等の費用です。
2. 抱合せ株式消滅差益は平成30年3月1日の吸収合併に伴い発生した特別利益です。

- 平成31年2月期の1株当たり配当金は、当社は平成30年6月29日付で1株につき30株の株式分割を行っており、平成31年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定すると、79円00銭となります。なお、(参考)1株当たり配当金(第2四半期末)は株式分割前の実際の配当金額を、(参考)1株当たり配当金(期末)は株式分割を考慮した配当金額を記載しております。
- 平成31年2月期に記載した1株当たり配当金(実施済分)48円15銭は平成30年6月29日を基準日として実施した中間配当になります。平成31年2月期の期末配当につきましては、平成31年2月末日を基準日として、中間配当とは別に調整後当期純利益の30%を目途とした配当を予定しております。

【平成31年2月期業績予想の前提条件】

平成31年2月期業績予想の前提条件における前期比の数値は、経営成績の年間推移を比較する観点に鑑み、平成31年2月期の期初に消滅した実質的存続会社の旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを連結子会社とする当社の連結損益との比較を表示しております。

(当社(全体)の見通し)

アパレル小売市場は、依然として消費者の価格志向が強く、ブランド間の優勝劣敗が顕著になっております。当社が展開する子供服市場においても、少子高齢化により客数の増加が見込めない状況の中で、消費者の低価格志向が続くことが見込まれます。このような経営環境の中においては、マーチャндаイジングの精度の向上と人材の確保、さらには、デジタルテクノロジーの活用が、より一層その重要度を増すものと見込まれます。

当社は、子供服市場において、マルチチャネル、マルチブランド展開を推進しており、全国のショッピングセンターや百貨店を中心に749店舗(平成30年2月末現在注)の実店舗販売を行う一方で、自社オンラインサイトの展開や他社オンラインサイトへ出店も行っております。商品戦略においても、0歳から13歳の幅広い年齢層に対してマルチブランドのファッションを提供しております。今後におきましても、チャネル、ブランドのポートフォリオの最適化に留意しながら経営戦略を進めてまいります。

さらに、子供服事業とのシナジーを創出できる衣料品の企画販売以外の事業への展開、具体的には子供とその家族をターゲットに提供すべき価値をモノ(洋服)からコト・サービスへと拡大することで、企業価値の拡大を図ってまいります。また、オムニチャネル化による顧客管理のシームレス化を図り、顧客への利便性や満足度を追求するとともに、現地法人とのアライアンスによるアジア近隣諸国への進出を図ってまいります。

(注) 店舗数は、ショッピングセンター、アウトレットモールにおいては定期賃貸借契約による店舗数、百貨店は、施設ごとに取り扱っているブランド数を合算して算出しております。

(当社の業績予想)

当社の平成31年2月期における業績は、売上高29,802百万円(前期比10.6%増)、営業利益1,767百万円(前期比25.8%増)、経常利益1,635百万円(前期比27.7%増)、当期純利益1,879百万円(前期比147.2%増)を見込んでおります。なお、EBITDAは2,555百万円(前期比21.2%増)を見込んでおります。

(売上高)

当社の予想売上高の内訳は、百貨店10,764百万円(前期比3.7%増)、ショッピングセンター10,990百万円(前期比14.2%増)、イーコマース4,350百万円(前期比27.1%増)、その他3,697百万円(前期比4.8%増)となります。なお、主なチャネルの策定根拠は以下のとおりであります。

百貨店の売上高は、ブランド別店舗別に、既存店(注)と新規店舗にわけて策定しております。既存店は、前期実績や改装等売場環境の変化等を勘案し、定価での販売比率、セールでの販売比率、及び百貨店との契約に基づく掛率(商品の販売金額のうち、百貨店の収受する金額を除いた当社の売上金額の割合)を勘案した上で、個別に見積もっており、その結果、既存店の売上高は前期比2.6%増を見込んでおります。なお、客単価は前期比で横ばい、客数は前期比3.4%増を見込んでおります。新規店舗については、出店対象となる施設全体の状況や、売場坪数等の出店条件を勘案して、個別に見積もっております。

百貨店は、既存店を好調なブランドへリプレースすることにより、百貨店全体の売上高において前期比3.7%増を見込んでおります。百貨店の店舗は、平成30年2月期末現在589店舗を展開しており、平成31年2月期において、9店舗の出店(退店8)を見込んでおります。平成30年6月末現在、4店舗の出店が完了し、計画通りに推移しております。なお、残りの5店舗についても、出店が確定しております。

ショッピングセンターの売上高は、ブランド別店舗別に、既存店と新規店舗にわけて策定しております。既存店は、前期実績や改装等売場環境の変化等を勘案した上で、個別に見積もっており、その結果、既存店の売上高は前期比2.0%増を見込んでおります。なお、客単価は前期比で横ばい、客数は前期比2.0%増を見込んでおります。新規店舗については、施設全体の状況や、売場坪数等の出店条件を勘案して、個別に見積もっております。

ショッピングセンターの店舗数は、平成30年2月期末現在、141店舗を展開しており、平成31年2月期において、17店舗の出店(退店0)を見込んでおります。平成30年6月末現在、11店舗の出店が完了し、計画通りに推移しております。なお、残りの6店舗についても、出店が確定しております。

イーコマース売上高は、自社オンライン、他社のオンラインサイトごとに、定価品・セール品・福袋等に区分けし、前期実績を勘案して策定しております。なお、ECサイトリニューアルによるCRMの強化により自社オンラインの客単価は前期比で横ばい、客数は前期比45%増を見込んでおります。

第1四半期累計期間の売上高は6,613百万円であり、概ね想定どおりに進捗しており、当社の平成

31年2月期の売上高は、29,802百万円(前期比10.6%増)を見込んでおります。

(注) 出店後1年を経過した店舗のことを表します。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

百貨店の売上原価は、アイテム別の商品仕入原価率に、ライセンスブランドはライセンスフィー等を勘案し、店舗別に策定しており、平成31年2月期は4,971百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

ショッピングセンターの売上原価は、アイテム別の商品仕入原価率を勘案し、店舗別に策定しており、平成31年2月期は4,592百万円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

イーコマース売上原価は、アイテム別の商品仕入原価率に、自社オンライン、他社のオンラインサイトごとに、過年度実績等を勘案して策定しており、平成31年2月期は1,922百万円(前期比20.7%増)を見込んでおります。

以上の結果、当社の平成31年2月期の売上原価は、13,591百万円(前期比8.3%増)、売上原価率は、45.6%(前期比 Δ 1.0ポイント)を見込んでおります。これは、前期において発生した petit main(プチメイン)の在庫処分セールなどの大幅な値引きを、今期においては見込んでいないため、ショッピングセンターブランドやイーコマースにおける売上総利益率の改善が見込まれることなどによるものであります。

販売費及び一般管理費については、勘定科目別に積み上げて見積もっております。

売上連動の経費については、店舗別(イーコマースにおいてはオンラインサイト別)に契約に基づく料率 \times 対象勘定科目で見積もっております。それ以外の経費については、契約に基づくものは契約どおりに、それ以外のものは前期実績に対して増減率を勘案して見積もっております。

人件費は、人員計画や昇給率を勘案して、店舗別に給与手当及びアルバイト代を見積もっております。法定福利費においても、法令に基づく増加率等を勘案して見積もっております。

減価償却費をはじめとした償却費については、設備投資計画に基づき、案件ごとの耐用年数等を勘案して見積もっております。

よって、販売費は他社オンラインサイトの出店手数料などの売上高連動経費や運送費の値上り等により2,434百万円(前期比24.4%増)を見込み、人件費は6,980百万円(前期比7.2%増)、一般管理費は5,030百万円増(前期比11.1%増)を見込み、販売費及び一般管理費は14,444百万円(前期比111.1%増)を見込んでおります。

第1四半期累計期間の売上原価は2,778百万円、販売費及び一般管理費は3,410百万円であり、概ね想定どおりに進捗しております。また、営業利益は424百万円であり、予算を85百万円上回っておりますが、当社の業績は下期偏重であるため、当社の平成31年2月期の営業利益は、計画の1,767百万円(前期比25.8%増)を据え置いております。

(営業外収支、経常利益)

営業外収益は、過去実績に基づき見積もっております。

営業外費用のうち、支払利息は、リース契約に基づく支払利息及びシンジケートローン契約に基づく借入金利息を見込み、金融手数料は、シンジケートローン契約に基づくコミットメントフィーを計上しております。

その他営業外費用として、平成30年3月1日の吸収合併に伴う商標権名義変更等の費用やIPO関連費用を見込んでおります。

よって、営業外収支は Δ 131百万円(前期は Δ 124百万円)を見込んでおります。

第1四半期累計期間の営業外収支は Δ 38百万円であり、概ね想定どおりに進捗しております。また、経常利益は385百万円であり、予算を83百万円上回っておりますが、当社の業績は下期偏重であるため、当社の平成31年2月期の経常利益は、計画の1,635百万円(前期比27.7%増)を据え置いております。

(特別損益、当期純利益)

特別損益は、平成30年3月1日の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益875百万円の特別利益等により、860百万円(前期は Δ 70百万円)を見込んでおります。

第1四半期累計期間の特別損益は866百万円、当期純利益は1,101百万円であり、概ね想定どおりに進捗しており、平成31年2月期の当期純利益は1,879百万円(前期比147.2%増)を見込んでおります。

上場後において発生しないと見込まれる抱合せ株式消滅差益及び IPO 関連費用等を調整した後の平成 31 年 2 月期の当期純利益は 1,053 百万円(前期比 37.0%増)を見込んでおります。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,802	—	1,767	—	1,635	—	1,879	—	192.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成30年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成31年2月期の業績予想における1株当たりの当期純利益金額につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

平成31年2月期の業績予想における当期純利益には、実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより発生する「抱合せ株式消滅差益875百万円」が含まれております。1株当たりの当期純利益金額を算定するに当たり、当該影響を考慮して「抱合せ株式消滅差益875百万円」を含まない1株当たりの当期純利益金額は次のとおりです。

「抱合せ株式消滅差益875百万円」を含まない1株当たりの当期純利益金額 102円82銭

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期1Q	9,624,330株	30年2月期	9,453,030株
31年2月期1Q	-株	30年2月期	-株
31年2月期1Q	9,624,330株	30年2月期1Q	9,453,030株

（注）1. 当社は平成30年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

2. 当社は平成30年3月1日付で連結子会社でありました実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、発行済株式数は171,300株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成30年3月1日付で連結子会社でありました実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第 1 四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	6
(1 株当たり情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念など、先行きに不透明感はあるものの、企業利益の拡大や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

また、当社の主力チャネルである百貨店やショッピングセンターにおきましては、3月及び4月の気温が平年より高く、快適な天候がプラス要因に働き、春物や初夏物が好調に推移しました。しかしながら、5月は平年以下の気温となり、また前年と比較して休日が1日少なかったなどの影響で、売上は伸び悩みました。

このような経営環境の中、当社は直営店舗において、当第1四半期累計期間に百貨店ではジュニアブランド「X-girl STAGES」(エックスガールステージス)などを中心に5店舗、ショッピングセンターではトドラーブランド「petit main」(プティメイン)及びジュニアブランド「Lovetoxic」(ラブトキシック)で10店舗を新たに新店致しました。

既存店舗では、百貨店で展開しているトドラーブランド「ANNA SUI mini」(アナスイ・ミニ)、「X-girl STAGES」、ショッピングセンターでは「petit main」、「Lovetoxic」がともに堅調な売上で推移しております。

また、eコマースも昨年年末に実施したスマートフォンのユーザインタフェースの改修や、新規会員の獲得キャンペーンの施策が効果を発揮し、順調な売上となっております。

この結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高6,613百万円、営業利益424百万円、経常利益385百万円、四半期純利益1,101百万円となりました。

なお、当社は平成30年3月1日付で実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併しました。これに伴い、抱合せ株式消滅差益875百万円を特別利益に計上しております。

また、当社はベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は13,638百万円となり、前事業年度末に比べて71百万円の増加(合併による増加11,403百万円の影響を除く)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が64百万円、商品が755百万円、リース資産(純額)が105百万円、差入保証金が60百万円増加したものの、現金及び預金が950百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は10,725百万円となり、前事業年度末に比べて245百万円の増加(合併による増加10,479百万円の影響を除く)となりました。これは主に、短期借入金が400百万円、賞与引当金が105百万円、リース債務が113百万円増加したものの、未払金が148百万円、未払法人税等が225百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,912百万円となり、前事業年度末に比べて173百万円減少(合併による増加923百万円の影響を除く)となりました。これは主に、四半期純利益の計上225百万円(合併に伴う抱合せ株式消滅差益875百万円の計上を除く)及び剰余金の配当399百万円により利益剰余金の額が174百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,241	1,034,305
受取手形及び売掛金	-	2,195,737
商品	-	3,750,851
前払費用	-	80,827
未収還付法人税等	402,803	402,803
繰延税金資産	4,294	250,294
その他	-	65,027
貸倒引当金	-	△6,367
流動資産合計	421,338	7,773,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	1,130,027
減価償却累計額	-	△966,905
建物及び構築物 (純額)	-	163,122
工具、器具及び備品	-	63,245
減価償却累計額	-	△54,071
工具、器具及び備品 (純額)	-	9,174
土地	-	5,940
リース資産	-	1,802,055
減価償却累計額	-	△861,210
リース資産 (純額)	-	940,844
有形固定資産合計	-	1,119,080
無形固定資産		
のれん	-	3,262,684
ソフトウェア	-	38,428
リース資産	-	6,692
その他	-	10,000
無形固定資産合計	-	3,317,805
投資その他の資産		
投資有価証券	-	33,717
関係会社株式	1,740,914	12,489
長期前払費用	-	27,195
差入保証金	-	1,016,548
破産更生債権等	-	50,237
繰延税金資産	-	119,225
その他	-	210,673
貸倒引当金	-	△42,267
投資その他の資産合計	1,740,914	1,427,820
固定資産合計	1,740,914	5,864,706
資産合計	2,162,253	13,638,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,445,380
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	425,000
リース債務	-	337,577
未払金	-	279,810
未払費用	-	525,637
未払法人税等	-	145,555
賞与引当金	-	196,015
返品調整引当金	-	10,832
ポイント引当金	-	16,386
その他	-	231,720
流動負債合計	-	5,013,914
固定負債		
長期借入金	-	4,775,000
リース債務	-	709,450
退職給付引当金	-	227,245
その他	-	75
固定負債合計	-	5,711,771
負債合計	-	10,725,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,567,710	1,615,675
利益剰余金	583,103	1,284,355
株主資本合計	2,160,813	2,910,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,028
評価・換算差額等合計	-	1,028
新株予約権	1,440	1,440
純資産合計	2,162,253	2,912,499
負債純資産合計	2,162,253	13,638,185

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	6,613,279
売上原価	2,778,231
売上総利益	3,835,048
販売費及び一般管理費	3,410,864
営業利益	424,183
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
保険解約返戻金	2,325
仕入割引	379
雑収入	1,195
営業外収益合計	3,900
営業外費用	
支払利息	16,985
合併関連費用	15,954
雑損失	9,414
営業外費用合計	42,354
経常利益	385,728
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	875,840
特別利益合計	875,840
特別損失	
固定資産除却損	1,008
減損損失	8,693
特別損失合計	9,701
税引前四半期純利益	1,251,867
法人税、住民税及び事業税	126,751
法人税等調整額	24,000
法人税等合計	150,751
四半期純利益	1,101,115

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,101,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,101,115
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成30年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成30年6月29日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年6月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき30株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	320,811株
・今回の分割により増加する株式数	9,303,519株
・株式分割後の発行済株式総数	9,624,330株
・株式分割後の発行可能株式総数	38,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年6月29日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものとして仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

3. その他

平成30年6月29日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 469百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 1,465円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日 | 平成30年6月29日 |
| (4) 支払開始日 | 平成30年7月20日 |

(注) 平成30年6月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。